

平成30事業年度決算について

1. はじめに

国立大学法人は、国民その他利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の平成30事業年度財務諸表につきましては、令和元年6月10日の役員会を経て同月28日の経営協議会にて審議・了承・決定されたもので、令和元年8月30日に文部科学大臣の承認をいただきましたので、ここに公表します。

この財務諸表は、企業会計原則に基づき国立大学法人固有の会計処理を施した『国立大学法人会計基準』等に基づき作成しています。

2. 決算の概要

（財政状態：貸借対照表関係）

貸借対照表

[平成31年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	29年度	30年度	増減	勘定科目等	29年度	30年度	増減
資産の部	2,584	2,527	▲57	負債の部	1,291	1,233	▲58
【固定資産】	2,263	2,190	▲73	借入金	343	314	▲29
土地	706	705	0	未払金	109	120	11
建物等	956	926	▲29	リース債務	25	10	▲15
設備	210	166	▲43	寄附金債務	200	217	16
図書等	239	235	▲4	資産見返負債	506	468	▲37
無形固定資産	8	6	▲1	その他負債	105	101	▲3
投資その他の資産	143	148	5				
				純資産の部	1,292	1,294	1
【流動資産】	321	337	15	資本金	723	723	—
現金及び預金	222	240	18	資本剰余金	376	375	—
有価証券等	3	3	0	利益剰余金	193	194	1
その他流動資産	95	92	▲3	その他純資産	0	0	—
資産合計	2,584	2,527	▲57	負債・純資産合計	2,584	2,527	▲57

本学の財政状態につきましては、資産の総額は2,527億円であり、うち固定資産は2,190億円、流動資産は337億円となっています。当期において、総合研究棟（工学系）新営、実験研究棟（工学系）新営等による建物等の増加、総合研究棟・実験研究棟新営に伴う研究設備等の取得による設備の増加の一方で、新営建物の竣工に伴う建設仮勘定の減少及び既存の設備等の減価償却の進行に伴う減少により、資産総額は対前年度57億円の減少となっています。

負債の総額は、1,233億円であり、当期において、財政融資資金を返済したことなどによる減少により負債総額は対前年度58億円の減少となっています。

純資産の総額は、1,294億円であり、対前年度1億円の増加となっています。

なお、利益剰余金の内訳は、当期以前の現金の裏付けのある目的積立金156億円、現金の裏付けのない積立金34億円、当期未処分利益3億円となっています。当期未処分利益のうち、目的積立金として申請する金額は0.4億円となっています。

(運営状況：損益計算書関係)

損益計算書

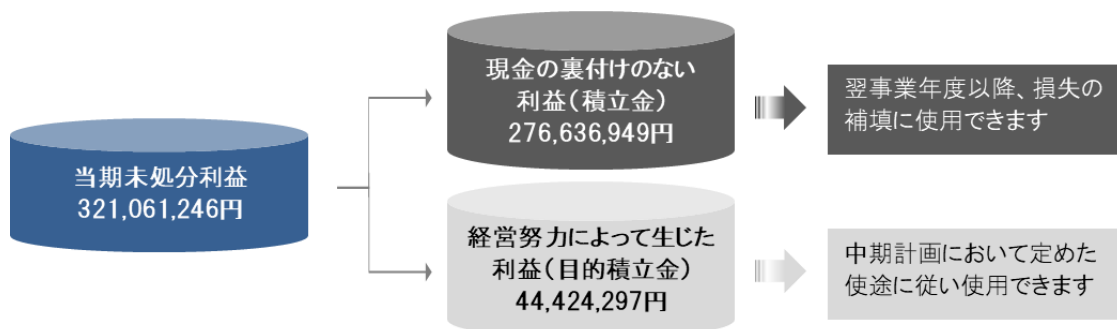
[平成30年4月1日～平成31年3月31日]

【単位：億円】

勘定科目等	29年度	30年度	増減
経常費用	1,034	1,086	52
教育・研究等経費	158	172	13
診療経費	225	234	9
受託研究等経費	129	145	15
人件費	491	501	9
一般管理費	24	29	5
その他財務費用等	3	2	-
臨時損失	2	8	6
当期総利益 ※	15	3	▲12
合計	1,052	1,098	46

勘定科目等	29年度	30年度	増減
経常収益	1,050	1,096	45
運営費交付金収益	302	311	8
学生納付金収益	90	93	2
附属病院収益	367	374	7
外部資金等収益	197	220	22
資産見返負債戻入	58	57	-
その他雑益等	33	39	5
臨時利益	1	1	-
目的積立金取崩額	-	0	-
合計	1,052	1,098	46

※ 平成30年度当期総利益（未処分利益）の内訳

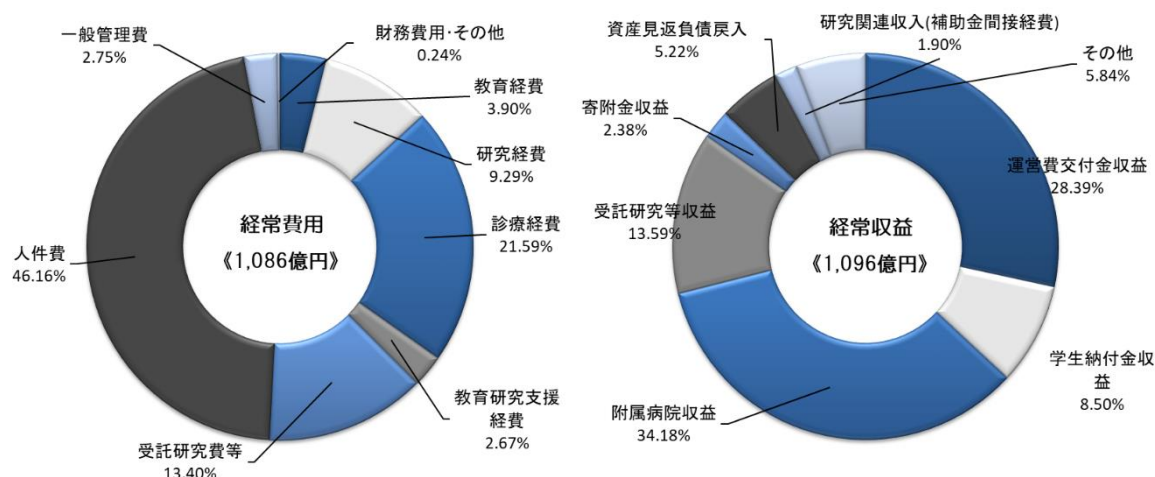


本学の運営状況につきましては、経常費用の総額が1,086億円、経常収益の総額が1,096億円であり、経常利益に臨時損失及び臨時利益を含めた当期総利益は3億円となっています。

経常費用の構成比率としては、人件費が46.16%、教育経費が3.90%、研究経費が9.29%、診療経費が21.59%、教育研究支援経費が2.67%、受託研究費等が13.40%、一般管理費が2.75%、財政融資資金からの借入金利息などの財務費用が0.24%となっています。当期において、研究棟新営等の大型改修工事に伴う費用が増加したこと、受託研究等の受入額増加に伴う費用が増加したこと、附属病院における人員増加及び人事院勧告対応に伴う人件費が増加したことなどにより、経常費用は対前年度52億円の増加となっています。

また、経常収益の構成比率としては、運営費交付金収益が 28.39%、学生納付金（授業料・入
 学料等収益）や附属病院収益などの自己収入が 42.68%、受託研究等収益、寄附金収益及び補助
 金間接経費などの外部資金が 17.87%、資産見返負債戻入が 5.22%、その他が 5.84%となっ
 ています。当期において、附属病院収益や外部資金等の増加により経常収益は対前年度 45 億円
 の増加となっています。

※経常費用・経常収益の構成内訳



3. おわりに

第3期中期目標期間において、国から交付される運営費交付金は、前中期目標期間から引き
 続いて削減傾向にあり、大学経営を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっています。

このような状況のなか、学内予算の配分を見直し全学共通の財源を捻出するなどの効率化を
 図り、事業をより効果的に行うよう取り組んできました。

今後も他大学をはじめとする外部との連携強化、大学運営の更なる業務改革、コスト縮減及
 び外部資金の獲得に努めてまいります。また、中長期的な財務戦略の構築、健全かつ透明性の
 高い大学運営、並びに教育・研究・診療の質の向上を目指してまいりますので、今後ともご指
 導、ご支援賜りますようお願いいたします。

国立大学法人 名古屋大学